

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年12月27日

【計算期間】 第1期中(自 2024年4月3日 至 2024年10月2日)

【ファンド名】 ノーザン・トラスト・ユニット・トラスト
ノーザン・トラスト・米ドル・リクイディティ・ファンド
(Northern Trust Unit Trust - Northern Trust US Dollar Liquidity Fund)

【発行者名】 シーエス(ケイマン)リミテッド
(CS(Cayman)Limited)

【代表者の役職氏名】 署名権者 アネカ・バヴェリアおよびエドラ・ラウズ
(Aneka Bavalia and Edra Rouse, Authorised Signatories)

【本店の所在の場所】 ケイマン諸島、KY1 - 9005、グランド・ケイマン、カマナ・ベイ、ワン・ネクサス・ウェイ、インタートラスト・コーポレート・サービスズ(ケイマン)リミテッド
(Intertrust Corporate Services(Cayman)Limited, One Nexus Way, Camana Bay, Grand Cayman, KY1 - 9005, Cayman Islands)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三 浦 健
弁護士 中 野 恵 太

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【事務連絡者氏名】 弁護士 三 浦 健
同 中 野 恵 太
同 尾 登 亮 介
同 金 光 由 以
同 満 木 瑛 子
同 松 井 佑 樹
同 荘 司 晴 彦

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6212 - 8316

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

シーエス(ケイマン)リミテッド(CS(Cayman)Limited)(以下「管理会社」といいます。)が管理するノーザン・トラスト・ユニット・トラスト ノーザン・トラスト・米ドル・リクイディティ・ファンド(Northern Trust Unit Trust - Northern Trust US Dollar Liquidity Fund)(以下「ファンド」といいます。)の運用状況は以下のとおりです。

(1)【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

(2024年10月2日現在)

資産の種類	国・地域名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
外国投資法人	アイルランド	58,180,359	100.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		-21,101	-0.04
合計(純資産総額)		58,159,258 (約8,936百万円)	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じです。

(注2) アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」といいます。)の円貨換算は、便宜上、2024年10月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=153.64円)によります。以下別段の表示がない限り、米ドルの円貨表示はすべてこれによるものとします。

(注3) ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設定されていますが、受益証券は、米ドル建てのため以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドルをもって行います。

(注4) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算の上、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

投資資産

() 投資有価証券の主要銘柄

(2024年10月2日現在)

順位	銘柄	国・地域名	種類	数量 (口数)	取得価額 (米ドル)		時価 (米ドル)		投資比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
1	ノーザン・トラスト・グローバル・ファンズ・ピーエルシー 米ドル・ファンド 分配型投資証券クラスJ	アイルランド	外国投資法人	58,180,359	1.00	58,180,359	1.00	58,180,359	100.04

() 投資不動産物件

該当事項なし(2024年10月2日現在)。

() その他投資資産の主要なもの

該当事項なし(2024年10月2日現在)。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

設定日(2024年4月3日)から2024年10月2日までの期間におけるファンドの各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	百万円	米ドル	円
2024年4月末日	793,121	122	0.01	1.54
5月末日	3,658,577	562	0.01	1.54
6月末日	38,037,570	5,844	0.01	1.54
7月末日	40,709,568	6,255	0.01	1.54
8月末日	45,354,418	6,968	0.01	1.54
9月末日	57,312,193	8,805	0.01	1.54
10月2日	58,159,258	8,936	0.01	1.54

【分配の推移】

設定日(2024年4月3日)から2024年10月2日までの期間における分配の額は以下のとおりです。

期間	1万口当たり分配金	
	米ドル	円
2024年4月3日 - 2024年10月2日	2.32	356

(注) 上記は2024年10月2日までの期間に宣言された分配金の累計額を便宜的に記載しており、分配金支払日は各月の最終ファンド営業日の前ファンド営業日です。

【収益率の推移】

設定日(2024年4月3日)から2024年10月2日までの期間における収益率は以下のとおりです。

期間	収益率(注)
2024年4月3日 - 2024年10月2日	2.32%

(注) 収益率は、便宜的に2024年10月2日までの期間に宣言された分配金の累計額を基に、以下の計算式で算出されています。

$$\text{収益率}(\%) = 100 \times (a - b) / b$$

a = 2024年10月2日の1口当たり純資産価格(当該期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 設定日(2024年4月3日)の1口当たり純資産価格

2【販売及び買戻しの実績】

設定日(2024年4月3日)から2024年10月2日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2024年10月2日現在の発行済口数は以下のとおりです。

販売口数	買戻し口数	発行済口数
23,629,940,448	17,814,014,480	5,815,925,968
(23,629,940,448)	(17,814,014,480)	(5,815,925,968)

(注1) () の数は本邦における販売、買戻しおよび発行済口数です。

(注2) 販売口数は、当初申込期間に販売された販売口数を含みます。

< 参考情報 >

主要な資産の状況

◆投資有価証券の主要銘柄(2024年10月2日現在)

銘柄名	国・地域	種類	投資比率(%)
ノーザン・トラスト・グローバル・ファンズ・ピーエルシー 米ドル・ファンド 分配型投資証券クラスJ	アイルランド	外国投資法人	100.04

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

◆実質的な上位10銘柄(2024年10月2日現在)

	銘柄名	種類	利率(%)	償還日	投資比率(%)
1	KBC BANK (LONDON BRANCH)	定期預金	4.82	2024年10月3日	3.99
2	BANK OF NOVA SCOTIA (LONDON BRANCH)	定期預金	4.82	2024年10月3日	3.61
3	CREDIT INDUSTRIEL ET COM	コマーシャル・ペーパー	0.00	2024年10月3日	3.41
4	ROYAL BANK OF CANADA (LONDON BRANCH)	定期預金	4.83	2024年10月3日	3.21
5	CREDIT AGRICOLE SA (LONDON BRANCH)	定期預金	4.82	2024年10月3日	3.21
6	NATIONAL BANK OF CANADA	定期預金	4.83	2024年10月3日	2.01
7	ROYAL BANK OF CANADA (LONDON BRANCH)	定期預金	4.83	2024年10月3日	2.01
8	MIZUHO BANK LTD (LONDON BRANCH)	定期預金	4.82	2024年10月3日	2.01
9	BNG BANK NV	コマーシャル・ペーパー	0.00	2024年10月7日	2.00
10	TRI-PARTY JP MORGAN SECUR	レポ取引	4.87	2024年10月3日	1.40

(注)上記は、投資対象ファンドへの投資を通じた実質的な組入上位10銘柄です。投資比率とは、投資対象ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

純資産総額および
7日間平均年換算利回り(税引前)の推移

(注)7日間平均年換算利回り(税引前)は、算出を開始した2024年4月9日以降のデータを表示しています。

分配の推移

(単位:米ドル、1万口当たり税引前)

会計年度	分配金
-	-
直近1年間累計 (2024年4月3日~2024年10月2日)	2.32
設定来累計 (2024年4月3日~2024年10月2日)	2.32

(注)上記は2024年10月2日までの期間に宣言された分配金の累計額を便宜的に記載しており、分配金支払日は各月の最終ファンド営業日の前ファンド営業日です。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

3【ファンドの経理状況】

- a . ファンドの日本語の中間財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文(英文)の中間財務書類を日本語に翻訳したものである。(ただし、円換算部分を除く。)これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)の監査を受けていない。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。日本語の中間財務書類には、主要な金額について、2024年10月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=153.64円)で換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(1)【資産及び負債の状況】

ノーザン・トラスト・ユニット・トラスト

財政状態計算書

2024年10月2日現在

2024年10月2日現在

	注記	2024年10月2日現在	
		米ドル	千円
資産			
損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
- ノーザン・トラスト・グローバル・ファンズ・	6,7		
ピーエルシー - 米ドル・ファンド ^(訳注) への投資		58,180,359	8,938,830
現金および現金等価物		220,854	33,932
未収配当金		48,861	7,507
発行未収金		1,707,010	262,265
未収払戻費用		130,466	20,045
その他の資産		336,010	51,625
資産合計		60,623,560	9,314,204
負債			
償却原価で測定される金融負債			
- 未払買戻金		(2,273,914)	(349,364)
- 未払投資運用会社報酬	9,10	(24,578)	(3,776)
- 未払管理事務代行会社報酬	9,10	(12,534)	(1,926)
- 未払資産保管会社報酬	9,10	(5,014)	(770)
- 未払代行協会員報酬	10	(17,667)	(2,714)
- 未払販売会社報酬	10	(36,557)	(5,617)
- 未払分配金	12	(40,112)	(6,163)
- その他の未払費用		(53,926)	(8,285)
負債合計(買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産を除く)		(2,464,302)	(378,615)
買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産合計		58,159,258	8,935,588
買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産			
資本として分類されるもの		58,159,258	8,935,588
発行済受益証券口数		5,815,925,968	
受益証券1口当たり純資産価格		0.01米ドル	2円

7ページから16ページ(訳注:原文のページ)の注記は、本財務書類の一部である。

訳注:英文では「the Northern Trust U.S. Dollar Fund」(ノーザン・トラスト - 米ドル・ファンド)と記載されている箇所があるが、本文書においては、正式名称である「Northern Trust Global Funds plc - The U.S. Dollar Fund」に対する訳文を記載している。以下同じ。

ノーザン・トラスト・ユニット・トラスト

包括利益計算書

2024年10月2日に終了した期間

	注記	2024年10月2日に終了した期間	
		米ドル	千円
投資収益			
配当収益		710,174	109,111
投資純収益		710,174	109,111
運用費用			
投資運用会社報酬	9,10	(24,578)	(3,776)
管理会社報酬	9,10	(19,565)	(3,006)
管理事務代行会社報酬	9,10	(12,534)	(1,926)
資産保管会社報酬	9,10	(5,014)	(770)
代行協会員報酬	10	(19,314)	(2,967)
販売会社報酬	10	(39,953)	(6,138)
監査報酬		(10,233)	(1,572)
その他の費用		(85,165)	(13,085)
財務費用前の運用費用合計		(216,356)	(33,241)
払戻費用	9	130,466	20,045
財務費用前の純収益		624,284	95,915
財務費用			
支払利息		(85)	(13)
買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産の変動		624,199	95,902

7ページから16ページ(訳注:原文のページ)の注記は、本財務書類の一部である。

ノーザン・トラスト・ユニット・トラスト
 買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産の変動計算書
 2024年10月2日に終了した期間

	注記	2024年10月2日に終了した期間	
		米ドル	千円
期首の買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産		-	-
買戻可能参加型受益証券発行手取金		236,299,404	36,305,040
買戻可能参加型受益証券買戻支払金		(178,140,146)	(27,369,452)
分配金	12	(624,199)	(95,902)
買戻可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産の変動		624,199	95,902
期末の買戻可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産		58,159,258	8,935,588
買戻可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産 資本として分類されるもの		58,159,258	8,935,588

7ページから16ページ(訳注:原文のページ)の注記は、本財務書類の一部である。

ノーザン・トラスト・ユニット・トラスト
 キャッシュ・フロー計算書
 2024年10月2日に終了した期間

	注記	2024年10月2日に終了した期間	
		米ドル	千円
運用活動によるキャッシュ・フロー			
買戻可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産の変動		624,199	95,902
投資有価証券の購入		(105,696,902)	(16,239,272)
投資有価証券の売却		47,516,543	7,300,442
調整:			
その他の資産の増加		(515,337)	(79,176)
未払費用およびその他の未払金の増加		190,388	29,251
運用活動に使用された現金純額		(57,881,109)	(8,892,854)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
買戻可能受益証券の発行手取金		234,592,394	36,042,775
買戻可能受益証券の買戻支払金		(175,866,232)	(27,020,088)
支払分配金	12	(624,199)	(95,902)
財務活動により生じた現金純額		58,101,963	8,926,786
現金および現金等価物の純増加		220,854	33,932
期首における現金および現金等価物		-	-
期末における現金および現金等価物		220,854	33,932
補足情報:			
支払銀行利息		(85)	(13)

7ページから16ページ(訳注:原文のページ)の注記は、本財務書類の一部である。

ノーザン・トラスト・ユニット・トラスト 財務書類に対する注記

1. 組織および投資目的

ノーザン・トラスト・ユニット・トラスト(以下「トラスト」という。)は、信託証書に基づき設立されたユニット・トラストである。トラストは、ケイマン諸島の法律に準拠する信託証書に基づき、アンブレラ型ユニット・トラストとして、2024年3月4日に設立された。トラストは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法に従って、2024年3月12日に登録された。ノーザン・トラスト・ミドル・リクイディティ・ファンド(以下「ファンド」という。)の投資目的は、資本を保全し、流動性を維持し、およびインカム・ゲインを生み出すことである。ファンドは、ファンドの資産の実質的にすべてをノーザン・トラスト・グローバル・ファンズ・ピーエルシー - ミドル・ファンド(以下「投資対象ファンド」という。)に投資することにより、その投資目的の達成を図る。

受益証券の発行手取金の一部は、投資対象ファンドに投資されず、その代わりに、随時ファンドの継続的な現金需要を満たすために現金で留保することができる。

投資運用会社は、ファンドに対し、投資対象ファンドへの投資に関して投資一任業務を提供する。

ファンドの資産の大部分が投資対象ファンドに投資されるため、ファンドのパフォーマンスの大部分が投資対象ファンドのポートフォリオのパフォーマンスに依拠することになる。

2. 会計基準

2024年10月2日に終了した期間の本財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)および国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が採用した解釈に準拠して作成されている。

重要性のある会計方針に対するすべての変更は、注記5に詳述される。

継続企業

管理会社は、トラストが近い将来に渡って事業を継続するのに十分な資源を有していると合理的に予想している。そのため、トラストは財務書類の作成において継続企業の前提に基づく会計基準を引き続き採用している。

3. 機能通貨および表示通貨

投資対象ファンドの機能通貨および表示通貨はアメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」という。)であり、したがって、ファンドの機能通貨および表示通貨も米ドルである。

4. 見積りおよび判断の使用

見積りの使用

IFRSに準拠した財務書類の作成には、経営陣が、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求される。見積りおよび関連する仮定は、過去の経験と、当該状況下で合理的であると考えられるその他のさまざまな要因に基づいている。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。見積りおよびその基礎となる仮定は、継続的に見直しが行われる。会計上の見積りの修正は、将来的に認識される。

判断の使用

会計方針の適用における重要な判断領域に関する情報は、注記5「(d)金融商品：測定および公正価値測定の原則」に詳述される。

5. 重要性のある会計方針

(a) 測定の基礎

本財務書類は、損益を通じて公正価値で分類された金融商品のうち、公正価値で測定されたものを除き、取得原価に基づいて作成されている。

(b) 会計方針の変更

ファンドに重大な影響を与えることが予想される、未発効の会計基準、解釈、または既存の会計基準の修正はない。

(c) 外国通貨換算

外国通貨建ての取引は、取引日現在の実効為替レートで換算される。外国通貨建ての貨幣性資産および貨幣性負債は、財政状態計算書の日付現在の実効為替レートで米ドルに換算される。

外国通貨建ての非貨幣性資産および非貨幣性負債は、公正価値が決定された日の実効為替レートで米ドルに換算される。

損益を通じて公正価値で評価される投資に関連する外国通貨換算差額は、負債投資の純利益/(損失)の構成要素に含まれる。現金および現金等価物を含む貨幣性項目に関連する換算から生じるその他のすべての外国通貨換算差額は、包括利益計算書で為替差益/(差損)純額として認識される。

(d) 金融商品

相殺

ファンドが金額を相殺する法的権利を有し、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に行う予定である場合に限り、金融資産および金融負債は相殺され、純額が財政状態計算書に表示される。2024年10月2日に終了した期間中、強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となるもので、開示が必要な金融資産または金融負債はなかった。金融資産および金融負債は、財政状態計算書において総額で表示される。

収益および費用は、損益を通じて公正価値で評価される金融商品から生じる損益および為替差損益について純額で表示される。

分類

当初認識時に、ファンドは償却原価またはFVTPLで測定する金融資産を分類する。

金融資産は、以下の要件をどちらも満たし、かつ、FVTPLとして指定されていない場合に、償却原価で測定される。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されていること。および、
- ・その契約条件により、元本および利息の支払のみ(以下「SPPI」という。)であるキャッシュ・フローが特定の日を生じること。

ファンドのその他のすべての金融資産は、FVTPLで測定される。

事業モデル評価

ファンドは、金融資産を保有する事業モデルの目的を評価する際に、以下を含む、事業の管理方法に関するすべての関連情報を考慮している。

- ・文書化された投資戦略と当該戦略の実施。これには、投資戦略が契約上の受取利息を獲得すること、特定の金利プロファイルを維持すること、金融資産のデュレーションに関連する負債のデュレーションまたは予想キャッシュ・アウトフローと対応させること、あるいは資産の売却によりキャッシュ・フローを実現することに焦点を当てているかどうかが含まれる。
- ・ポートフォリオのパフォーマンスが、どのように評価され、ファンドの経営陣に報告されているか。
- ・事業モデル(および当該事業モデルの中で保有されている金融資産)の業績に影響を与えるリスクおよび当該リスクが管理されている方法。
- ・投資運用会社にどのように報酬が与えられるのか(例えば、報酬の基礎となるのは管理している資産の公正価値なのか、回収した契約上のキャッシュ・フローなのか)。および、
- ・過年度における金融資産の売却の頻度、量および時期、当該売却の理由、ならびに将来の売却活動についての予想。

認識の中止の要件を満たさない取引における金融資産の第三者への譲渡は、ファンドが資産を継続的に認識していることと整合しており、この目的のための売却とはみなされない。

ファンドは、回収のために保有する1つの事業モデルがあると判断した。このモデルには、現金および現金等価物が含まれる。当該金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有される。

契約上のキャッシュ・フローがSPPIであるかどうかの評価

この評価の目的上、「元本」とは、当初認識時における金融資産の公正価値と定義される。「金利」とは、貨幣の時間価値、特定の年度における元本残高に関する信用リスクならびに他の基本的な融資リスクおよびコスト(例えば、流動性リスクおよび管理コスト)への対価と利益マージンとして定義される。

契約上のキャッシュ・フローがSPPIであるかどうかを評価する際に、ファンドは当該商品の契約条件を考慮する。これには、金融資産がこの条件を満たさないような契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更させる可能性のある契約条件を含んでいるかどうかを評価することが含まれる。ファンドは、この評価を行うにあたり、以下の事項を考慮している。

- ・キャッシュ・フローの金額またはタイミングを変更する偶発的事象。
- ・レバレッジ要素。
- ・期限前償還要素と期限延長要素。
- ・ファンドの請求権を特定の資産からのキャッシュ・フロー(例えば、ノンリコース要素)に限定する条件。および、
- ・貨幣の時間的価値の考慮(例えば、金利の定期的な再設定)を修正する要素。

財政状態計算書における科目の、IFRS第9号において定義される金融商品の区分との調整について。

経営陣は、前ページ(訳注:原文のページ)の項目を考慮し、投資有価証券がFVTPLとして指定されると結論付けた。

認識

ファンドは、商品の契約条項の当事者となった日である約定日に金融資産および負債を認識している。約定日から、公正価値で計上された金融資産または金融負債の公正価値の変動から生じる損益は、包括利益計算書に計上される。金融負債は、当事者の一方が履行しているか、または契約がIFRS第9号の適用を免除されないデリバティブ契約でない限り、認識されない。

認識の中止

金融資産は、ファンドがその資産を構成するキャッシュ・フローに対する契約上の権利をコントロールできなくなった場合、認識が中止される。これは、権利が実現、失効、または放棄され、保持されない場

合に発生する。売却された投資有価証券は認識が中止され、買い手からの支払いに対応する債権は、ファンドが資産の売却を約束した日(取引日)に認識される。ファンドは、加重平均原価基準を使用して、認識の中止による損益を決定する。金融負債は、契約で指定された義務の履行、取消または失効があった場合、認識が中止される。

測定および公正価値測定の原則

金融商品は、当初は公正価値(取引価格)で測定され、損益を通じて公正価値で測定されない金融資産または金融負債の場合には、当該金融資産もしくは金融負債の取得または発行に直接起因する取引費用を加えて測定される。損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債の取引費用はすみやかに費用処理され、その他の金融商品の取引費用は償却される。

当初認識後、損益を通じて公正価値で分類される商品はすべて、公正価値で測定され、公正価値の変動は包括利益計算書で認識される。

公正価値とは、主要市場、または主要市場がない場合は測定日にファンドが参加できる最も有利な市場において、測定日の市場参加者間の通常の取引において、資産を売却して受領する、または負債を移転するために支払う価格である。活発な市場で取引される金融資産および金融負債の公正価値は、報告日における取引終了時点の市場価格に基づく。

償却原価で測定される金融資産として分類される金融資産は、実効金利法を用いて償却原価で計上され、減損損失(もしあれば)が控除される。

損益を通じて公正価値で測定される金融負債以外の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

減損

取得原価または償却原価で測定される金融資産は、各財政状態計算書作成日に、減損の客観的証拠があるかどうかを判断するために見直される。減損の兆候がみられる場合、減損損失が、当該資産の簿価と当該資産の当初の実効金利で割引かれた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として包括利益計算書で認識される。

その後の期間において償却原価で計上された金融資産に関して認識された減損損失の額が減少し、その減少が評価減後の発生事象に客観的に関連する場合、包括利益計算書を通じて評価減が戻し入れられる。

(e) 現金および現金等価物

現金は、銀行預金から構成される。現金等価物は、一定額の現金へ容易に換金可能な流動性の高い短期投資であり、価値の変動について僅少なりスクしか負わず、ファンドが短期のコミットメントを管理するために使用される。

(f) 費用

前ページ(訳注:原文のページ)で述べた以外のすべての費用は、包括利益計算書において発生主義で認識される。

(g) 配当収益

配当収益は、配当落ち日基準で包括利益計算書に認識される。

(h) 未払分配金

信託証書の条項に基づき、管理会社は、年次分配または中間分配を単独の裁量により随時宣言することができる。

(i) 課税

ケイマン諸島の政府は、現行法に基づき、トラストまたは受益者に対しても所得税、法人税もしくは収益税、財産税、相続税、贈与税または源泉徴収税を課さない。ケイマン諸島は、トラストもしくはファンドに対する支払いまたはトラストもしくはファンドによる支払いに対して適用される、いかなる国との二重課税条約にも加盟していない。

トラストは、ケイマン諸島の財務長官から、ケイマン諸島信託法第81条に基づき、トラストの設定日から50年間、所得、または資本性資産、収益もしくは価格上昇に対して課せられる税金もしくは賦課金、または遺産税もしくは相続税の性質を有する税金を課するために今後ケイマン諸島で制定されるいかなる法律も、トラストを構成する財産またはトラストに生じる利益に適用されず、またかかる財産または利益に関し受託会社または受益者に対して適用されない旨の保証書を受領するための申込手続中であり、受領を見込んでいる。ケイマン諸島において、トラストの受益証券の譲渡または買戻しに関して印紙税は課せられない。

受領した収益、配当および利息は、その発生国で課される源泉徴収税の対象となる場合があり、かかる税金はファンドまたは受益者により回収できない可能性がある。

(j) 発行済受益証券

ファンドには、1クラスの償還可能参加型受益証券が発行されている。これはファンドが発行する金融商品の中で最も劣化するクラスであり、ファンドの清算時には保有者が残余純資産の権利を有する。償還可能参加型受益証券は、投資者に対し、償還日およびファンドの清算時に、ファンドの純資産における投資者の受益証券に比例した価値で現金による償還を要求する権利を提供する。IAS第32号に従い、ファンドはこのような商品を資本として分類している。

(k) 受益証券1口当たりの資本

財政状態計算書の表面上に開示される受益証券1口当たりの資本は、英文目論見書に従い、財政状態計算書に含まれる資本を期末現在の償還可能な発行済受益証券の口数で除することにより計算される。

(l) 先渡契約およびスポット通貨契約にかかる純利益/損失

未決済の先渡為替契約およびスポット契約にかかる未実現損益は、もしあれば、契約上のレートと取引決済レートとの差額を参照して計算される。実現損益には、決済された契約または他の契約によって相殺された契約にかかる純利益が含まれる。2024年10月2日に終了した期間において、未決済の先渡為替契約またはスポット契約はなかった。

6. 金融商品および関連するリスク

ファンドはその資産の実質的にすべてを、1つの事業体である投資対象ファンドに投資する。投資対象ファンドは、保有する金融商品から生じる市場価格リスク、金利リスク、信用リスク、流動性リスクおよび通貨リスクにさらされている。

(a) 市場価格リスク

市場価格リスクとは、市場価格の変化によって金融商品の公正価値が変動するリスクであり、通貨リスク、金利リスクおよびその他の価格リスク(株式リスクおよび商品リスクなど)が含まれる。

(b) 通貨リスク

通貨リスクとは、外国為替レートの変化によって金融商品の公正価値が変動するリスクである。期末現在、投資対象ファンドが米ドル以外の通貨建ての証券およびデリバティブを保有しているため、ファンドは投資対象ファンドへの投資を通じてのみ通貨リスクにさらされている。

(c) 金利リスク

投資対象ファンドは、金利エクスポージャーが12か月以内の短期金融商品に投資する。その結果、ファンドが間接的に投資することとなる投資資産は、その存続期間を通じて、すなわち、その投資の発行または取得から買戻しまたは処分までの間、当該期間中の金利変動に応じた価格変動にさらされる可能性がある。金利変動の際、投資のデュレーションは、債務証券の債務価格の変動の度合いの指標として使用されることがある。債務証券のデュレーションの値が大きければ大きいほど、金利の動きに対する当該債務証券の価格変動も大きくなる。したがって、受益者に支払われる分配金の額およびファンドが一定NAVを維持する能力が、結果として影響を受ける可能性がある。

(d) 信用リスク

信用リスクとは、金融商品の一方の当事者が債務を履行しないことで他方当事者に金銭的損失をもたらすリスクである。ファンドが投資するのは投資対象ファンドのみであるため、信用リスクの大部分は投資対象ファンドで発生するものである。投資対象ファンドが投資する証券取引所または市場の中には、その取引実務および決済実務がより発展した市場の実務と同一ではない取引所または市場があり、決済リスクを増加させる可能性および/または投資対象ファンドが行った投資の実現に遅延を生じさせる可能性がある。さらに、投資対象ファンドは取引相手の信用リスクにさらされ、決済不履行のリスクを負うことになる。引渡しと支払いを別で行う決済形式が一般的な市場実務であると投資対象ファンド投資運用会社が考え、投資対象ファンド預託機関がこれに同意する場合、投資対象ファンド預託機関は当該方法で取引を決済するよう投資対象ファンド投資運用会社から指示される場合がある。ただし、取引の決済が行われない場合、投資対象ファンドに損失が発生する可能性があり、かかる損失について投資対象ファンド預託機関は投資対象ファンドまたは投資対象ファンドの投資主に対して責任を負わないことを、投資対象ファンドの投資主は承知しておくべきである。

(e) 流動性リスク

トラストの規約では、日次で受益証券を設定および解約できることを規定しており、そのため受益者の償還に随時応じるという流動性リスクにさらされている。

投資対象ファンドは、取引相手の信用リスクにさらされ、また、決済不履行のリスクを負う可能性がある。例えば、レポ取引における売主は、取引の対象となる証券の価値を、買戻価格を上回る額に維持することが要求されるが、売主の債務不履行により、投資対象ファンドは、原債務の処分に関連して、不利な市況または遅延により損失を負う可能性にさらされる。「発行時」もしくは「事後受渡し」基準で購入または売却された証券は、購入される証券の価値が決済日前に下落した場合、または売却される証券の価値が決済日前に上昇した場合に損失を被るリスクがある。また、証券の貸付においては、追加担保の受領もしくは貸付証券の回収が遅れるリスク、または証券の借手が支払不能に陥った場合に担保の権利を失う可能性がある。さらに、投資対象ファンドが保有する証券を、市場が通常の状態である時期もしくは価格で売却することができない、または困難な場合がある。市場の非流動性またはその他の理由により、価格を下げる、代わりに他の証券を売却する、または投資機会の追求を中止することが必要になる場合があり、それぞれの場合において、投資対象ファンドのパフォーマンスにマイナスの影響を与える可能性がある。以前は流動的であった証券が、多くの理由(これらのリスク要因の他の箇所に記載された要因の結果を含む。)により非流動的になる可能性がある。

(f) オペレーショナル・リスク

投資対象ファンドへの投資には、あらゆるファンドと同様に、処理上のエラー、人的ミス、内部もしくは外部での不適切または問題のある処理、システムおよび技術上の不具合、人員の変更、未認証者による不正侵入、ならびに投資対象ファンド投資運用会社、投資対象ファンド預託機関または適式に任命される投資対

象ファンド・アンブレラの管理事務代行会社もしくはその後継の会社としての地位を有するノーザン・トラスト・インターナショナル・ファンド・アドミニストレーション・サービス(アイルランド)リミテッド(以下「投資対象ファンド管理事務代行会社」という。)等のサービス提供者が引き起こすエラー等の要因から生じるオペレーショナル・リスクが含まれる。投資対象ファンドは、管理および監視を通じてかかる事象の最小化に努めるが、投資対象ファンドに損失が生じかねない不具合が残ることがある。

投資対象ファンド投資運用会社、投資対象ファンド管理事務代行会社および投資対象ファンド預託機関(ならびに各社のグループ)は、それぞれ適切な情報技術システムを維持している。しかし、他のあらゆるシステムと同様に、これらのシステムはデータ・セキュリティ侵害、窃盗、投資対象ファンド投資運用会社、投資対象ファンド管理事務代行会社および/または投資対象ファンド預託機関の業務の混乱もしくはそれらがポジションを手仕舞う能力の阻害、ならびに要注意の機密情報の開示または破損を引き起こすサイバー・セキュリティ攻撃または類似の脅威の対象となり得る。かかるセキュリティ侵害は、かかる侵害を検知かつ阻止し、かかる情報のセキュリティ、統合性、機密性を確保するよう設計された方針および手続き、ならびに投資対象ファンドおよびその委託先のレベルでかかる侵害または混乱を軽減するよう設計される事業の継続性および障害回復対策があったとしても、資産の喪失につながる可能性があり、投資対象ファンドの財政上および/または法律上の重大なリスクとなる可能性がある。

7. 公正価値測定

IFRS第13号は、投資を公正価値で測定する際に使用される市場価格の観察可能性のレベルに優先順位を付けてランク付けする階層的な開示フレームワークを確立する。市場価格の観察可能性は、投資の種類や投資に固有の特徴を含む多くの要因に影響を受ける。活発な相場価格が容易に入手可能な投資、または活発な相場価格から公正価値が測定可能な投資は、一般的に市場価格の観察可能性が高水準であり、公正価値測定が使用される判断の程度は低くなる。

公正価値で測定および計上される投資は、以下のカテゴリーのうちの1つに分類され開示される。

- ・レベル1 - 同一商品の活発な市場における相場価格(無調整)のインプット。
- ・レベル2 - レベル1に含まれる相場価格以外のインプットであり、直接的(すなわち価格)または間接的(すなわち価格から派生したもの)いずれかの観察可能なインプット。
- ・レベル3 - 観察不能なインプット。このカテゴリーには、評価手法に観察可能なデータに基づかないインプットが含まれ、観察不能なインプットが商品の評価に重大な影響を与えるすべての商品が含まれる。

以下の表は、公正価値で測定されるファンドの金融資産および金融負債を公正価値ヒエラルキーで分析したものである。

	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
金融資産				
ノーザン・トラスト・米ドル・ リクイディティ・ファンド	-	58,180,359	-	58,180,359
金融資産合計	-	58,180,359	-	58,180,359

2024年10月2日現在、レベル3に分類される投資はなかった。

当期中、レベル1からレベル2への転換またはレベル2からレベル3への転換はなかった。

未収利息、その他の未収金およびその他の未払金を含むファンドの特定の金融商品については、これらの金融商品の即時性または短期性のため、その帳簿価格が公正価値に近似している。2024年10月2日現在、帳簿価格が公正価値に近似している現金および現金等価物は、レベル1に分類された。帳簿価格が公正価値に近似している未収金、その他の資産、未払金およびその他の負債は、レベル2に分類された。

8. 受益証券の資本

受益証券1口当たりの資本は、ファンドの財務書類の資本合計を、償還可能な発行済受益証券の口数で除することにより計算される。

2024年10月2日現在、受益証券1口当たりの資本は0.01米ドルであった。

9. 関連当事者取引

一方の当事者が他方当事者を支配する能力を有する場合、または、財務相もしくは業務上の意思決定において他方当事者に重大な影響を与える能力がある場合は、関連当事者とみなされる。

当期中、ファンドの通常の業務過程および通常の取引条件において、関連当事者との以下の取引が行われた。

- ・管理会社であるシーエス(ケイマン)リミテッドは、19,565米ドルの報酬を稼得し、そのうち0米ドルが期末現在未払いであった。
- ・投資運用会社であるノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ・リミテッドは、24,578米ドルの報酬を稼得し、そのうち24,578米ドルが期末現在未払いであった。投資運用会社報酬は、ファンドの資産から支払われる。払戻費用は(130,466)米ドルであり、そのうち130,466米ドルが期末現在未払いであった。
- ・管理事務代行会社であるノーザン・トラスト・インターナショナル・ファンド・アドミニストレーション・サービス(アイルランド)リミテッドは、12,534米ドルの報酬を稼得し、そのうち12,534米ドルが期末現在未払いであった。
- ・副資産保管会社であるノーザン・トラスト・フィデューシャリー・サービス(アイルランド)リミテッドは、5,014米ドルの報酬を稼得し、そのうち5,014米ドルが期末現在未払いであった。

10. 報酬

管理会社報酬

管理会社は、ファンドの資産から、年額50,000米ドルを上限とする年次報酬を受領する権利を有する。当該報酬は、取引日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。

投資運用会社報酬

投資運用会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、計算され、後払いされる、年率0.185%を上限とする報酬を受領する権利を有する。

さらに、投資運用会社のすべての適正かつ合理的な立替費用は、ファンドの資産から支払われる。

投資運用会社の報酬は、ファンドの資産に関する投資運用業務ならびにファンドに対するその他の職務および機能の対価として支払われる。

管理事務代行会社報酬

管理事務代行会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、計算され、後払いされる、年額30,000米ドルを上限とする年次報酬およびFATCA / CRSサービスに対する合理的な手数料を受領する権利を有する。さらに、管理事務代行会社のすべての適正かつ合理的な立替費用は、ファンドの資産から支払われる。管理事務代行会社の報酬は、ファンドの資産に関する管理事務業務、および受益証券の発行および買戻しに関する名義書換サービスの対価として支払われる。

資産保管会社

資産保管会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、計算され、後払いされる、年額10,000米ドルの報酬を受領する権利を有する。資産保管会社のすべての適正かつ合理的な立替費用は、ファンドの資産から支払われる。

販売会社報酬

関連するグローバル販売契約およびリージョナル副販売契約に基づき提供される業務に関して、グローバル販売会社であるノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ・リミテッドまたはリージョナル販売会社であるザ・ノーザン・トラスト・カンパニー・オブ・ホンコン・リミテッドに、報酬は支払われない。

日本における販売会社である楽天証券株式会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、計算され、後払いされる、年率0.30%の報酬を受領する権利を有する。日本における販売会社の報酬は、日本における受益証券の販売、申込および買戻しの取扱い、運用報告書の交付、既存投資主に対する一定の情報の提供、アフターケア業務、その他類似または同一の業務を含むその職務および機能の対価として支払われる。

代行協会員報酬

代行協会員は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、計算され、後払いされる、年率0.20%を上限とする報酬を受領する権利を有する。

代行協会員の報酬は、日本における販売会社およびその他の販売取扱会社に対する目論見書、運用報告書およびその他の書類の交付、日本における受益証券1口当たり純資産価格の公表、その他類似の業務および付随する業務を含む、その職務および機能の対価として支払われる。

11. 発行済受益証券

償還可能受益証券に付随する権利は、以下のとおりである。

	2024年4月3日 発行済受益証券	期中に発行された 受益証券	期中に払戻された 受益証券	2024年10月2日 発行済受益証券
ノーザン・トラスト・ 米ドル・リクイディティ・ファンド 分配型クラス受益証券 - 楽天A	-	23,629,940,448	(17,814,014,480)	5,815,925,968

12. 分配

以下の表は、2024年10月2日に終了した期間中に宣言された分配金の詳細を示している。

	2024年10月2日に 終了した期間 米ドル
ノーザン・トラスト・米ドル・リクイディティ・ファンド	624,199
分配型クラス受益証券 - 楽天A	624,199

以下の表は、2024年10月2日現在における未払分配金の詳細を示している。

	2024年10月2日現在 米ドル
ノーザン・トラスト・米ドル・リクイディティ・ファンド	40,112
分配型クラス受益証券 - 楽天A	40,112

13. 当期中の重要な事象

2024年4月3日付で、ノーザン・トラスト・米ドル・リクイディティ・ファンドが運用を開始した。当期中、2024年10月2日に終了した期間の財務書類に影響を与えるその他の重要な事象はなかった。

14. 後発事象

期末後、2024年10月2日に終了した期間の財務書類に影響を与えるその他の重要な事象はなかった。

15. 財務書類の承認

本財務書類は、受託会社の署名権者により、2024年11月28日付で承認された。

(2) 【投資有価証券明細表等】

投資ポートフォリオ

- ノーザン・トラスト・米ドル・リクイディティ・ファンド

名目保有高	投資対象	公正価値 米ドル	純資産 比率%
	ノーザン・トラスト・米ドル・グローバル・ファンズ・ピーエルシー - 米ドル・ファンドへの投資：100.04%		
58,180,359	米ドル・ファンド - 分配型投資証券クラスJ	58,180,359	100.04
	ノーザン・トラスト・グローバル・ファンズ・ピーエルシー - 米ドル・ファンドへの投資合計	58,180,359	100.04
	損益を通じて公正価値で測定される金融資産	58,180,359	100.04
	現金および現金等価物	220,854	0.38
	その他の純負債	(241,955)	(0.42)
	買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	58,159,258	100.00

(参考情報：以下は投資対象ファンドのサブ・ファンドであるノーザン・トラスト・グローバル・ファンズ・ピーエルシー - 米ドル・ファンドの財務書類の抜粋である。)

ノーザン・トラスト・グローバル・ファンズ・ピーエルシー
 財政状態計算書
 2024年7月31日現在

	米ドル・ファンド	
	米ドル	千円
資産		
損益を通じて公正価値で測定される金融資産		
- 規制市場で取り扱われる譲渡性証券への投資	50,076,500	7,693,753
- 投資ファンド	-	-
- 短期金融市場商品への投資	19,415,368,584	2,982,977,229
- 定期預金	4,895,000,000	752,067,800
逆レポ契約	1,850,000,000	284,234,000
現金預金	670,356	102,993
未収収益	38,848,461	5,968,678
その他資産	401	62
資産合計	26,249,964,302	4,033,044,515
負債：流動負債の金額		
償却原価で測定される金融負債	-	-
- 当座借越	-	-
- 未払買戻金	(3,434,796)	(527,722)
- 未払投資顧問報酬	(496,382)	(76,264)
- 未払管理事務代行会社報酬	(315,020)	(48,400)
- 未払保管受託報酬	(109,361,209)	(16,802,256)
- 未払販売報酬	(167,443)	(25,726)
- その他未払費用	(747,605,942)	(114,862,177)
- 投資有価証券購入未払金	(861,380,792)	(132,342,545)
負債合計	25,388,583,510	3,900,701,970
(買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する純資産を除く)	25,388,583,510	3,900,701,970
買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する純資産合計	25,388,953,223	3,900,758,773
参加型投資証券		
一口当たりの純資産価格	1.00米ドル	154円

ノーザン・トラスト・グローバル・ファンズ・ピーエルシー

財政状態計算書

2024年1月31日現在

米ドル・ファンド

	米ドル	千円
資産		
損益を通じて公正価値で測定される金融資産		
- 規制市場で取り扱われる譲渡性証券への投資	329,214,111	50,580,456
- 投資ファンド	-	-
- 短期金融市場商品への投資	12,055,623,443	1,852,225,986
- 定期預金	3,595,000,000	552,335,800
逆レポ契約	380,000,000	58,383,200
現金預金	257,336	39,537
未収収益	50,843,342	7,811,571
その他資産	99,165	15,236
資産合計	16,411,037,397	2,521,391,786
負債：流動負債の金額		
償却原価で測定される金融負債	-	-
- 当座借越	(64,398)	(9,894)
- 未払買戻金	(2,589,115)	(397,792)
- 未払投資顧問報酬	(154,722)	(23,771)
- 未払管理事務代行会社報酬	(89,249)	(13,712)
- 未払保管受託報酬	(71,943,544)	(11,053,406)
- 未払販売報酬	(119,904)	(18,422)
- その他未払費用	(99,326,691)	(15,260,553)
- 投資有価証券購入未払金	(174,287,623)	(26,777,550)
負債合計		
(買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する純資産を除く)	16,236,749,774	2,494,614,235
買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する純資産合計	16,235,323,124	2,494,395,045
参加型投資証券		
一口当たりの純資産価格	1.00米ドル	154円

ノーザン・トラスト・グローバル・ファンズ・ピーエルシー

包括利益計算書

2024年7月31日に終了した6か月間

	米ドル・ファンド	
	米ドル	千円
投資収益		
利息収益	550,758,372	84,618,516
投資にかかる未実現(損失)/利益	(1,810,647)	(278,188)
投資にかかる実現利益/(損失)	2,951	453
投資収益/(費用)合計	548,950,676	84,340,782
費用		
投資顧問報酬	(9,363,356)	(1,438,586)
管理事務代行会社報酬	(886,184)	(136,153)
保管受託報酬	(588,744)	(90,455)
監査報酬	(29,846)	(4,586)
取締役報酬	(21,504)	(3,304)
その他の費用	(232,827)	(35,772)
運営費用合計	(11,122,461)	(1,708,855)
財務費用前の純収益/(費用)	537,828,215	82,631,927
財務費用		
現金支払利息	-	-
分配金	(539,631,464)	(82,908,978)
買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する純資産の変動	(1,803,249)	(277,051)

利益および損失は継続運営のみから生じたものである。包括利益計算書で扱われたもの以外の利益および損失はない。

ノーザン・トラスト・グローバル・ファンズ・ピーエルシー

包括利益計算書

2023年7月31日に終了した6か月間

米ドル・ファンド

	米ドル・ファンド	
	米ドル	千円
投資収益		
利息収益	343,032,974	52,703,586
投資にかかる未実現(損失)/利益	(531,599)	(81,675)
投資にかかる実現利益/(損失)	(289,539)	(44,485)
投資収益/(費用)合計	342,211,836	52,577,426
費用		
投資顧問報酬	(6,835,993)	(1,050,282)
管理事務代行会社報酬	(646,316)	(99,300)
保管受託報酬	(428,880)	(65,893)
監査報酬	1,127	173
取締役報酬	194	30
その他の費用	(6,883)	(1,058)
運営費用合計	(7,916,751)	(1,216,330)
財務費用前の純収益/(費用)	334,295,085	51,361,097
財務費用		
現金支払利息	(188,504)	(28,962)
分配金	(334,637,486)	(51,413,703)
買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する純資産の変動	(530,905)	(81,568)

利益および損失は継続運営のみから生じたものである。包括利益計算書で扱われたもの以外の利益および損失はない。

ノーザン・トラスト・グローバル・ファンズ・ピーエルシー
 買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する純資産の変動計算書
 2024年7月31日に終了した6か月間

	米ドル・ファンド	
	米ドル	千円
期首の買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する純資産	16,236,749,774	2,494,614,235
外貨換算調整	-	-
買戻可能参加型投資証券発行手取額	73,330,960,208	11,266,568,726
買戻可能参加型投資証券買戻支払額	(64,177,323,223)	(9,860,203,940)
買戻可能参加型投資証券の保有者に帰属する純資産の変動	(1,803,249)	(277,051)
期末の買戻可能参加型投資証券の保有者に帰属する純資産	<u>25,388,583,510</u>	<u>3,900,701,970</u>
参加型投資証券口数		
期首に発行済みの参加型投資証券	16,235,323,124	□
期中に発行された参加型投資証券	73,330,939,628	□
期中に買い戻された参加型投資証券	<u>(64,177,309,529)</u>	□
期末に発行済みの参加型投資証券	<u>25,388,953,223</u>	□

ノーザン・トラスト・グローバル・ファンズ・ピーエルシー
買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する純資産の変動計算書
2023年7月31日に終了した6か月間

	米ドル・ファンド	
	米ドル	千円
期首の買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する純資産	12,219,619,305	1,877,422,310
外貨換算調整	-	-
買戻可能参加型投資証券発行手取額	42,047,750,125	6,460,216,329
買戻可能参加型投資証券買戻支払額	(40,846,186,341)	(6,275,608,069)
買戻可能参加型投資証券の保有者に帰属する純資産の変動	(530,905)	(81,568)
期末の買戻可能参加型投資証券の保有者に帰属する純資産	<u>13,420,652,184</u>	<u>2,061,949,002</u>
参加型投資証券口数		
期首に発行済みの参加型投資証券	12,221,107,344	□
期中に発行された参加型投資証券	42,047,749,908	□
期中に買い戻された参加型投資証券	<u>(40,846,186,341)</u>	□
期末に発行済みの参加型投資証券	<u>13,422,670,911</u>	□

ノーザン・トラスト・グローバル・ファンズ・ピーエルシー

2024年7月31日現在の投資有価証券明細表

投資ポートフォリオ(未監査) - USドル・ファンド

名目保有高	投資対象	公正価値 米ドル	純資産 比率%
規制された市場で取引される譲渡性証券および短期金融市場商品への投資： 76.67% (2024年1月31日：76.28%)			
預金証書：36.09% (2024年1月31日：37.54%)			
60,000,000	ABN AMRO Bank NV 0.00% 01/08/2024	59,989,811	0.24
150,000,000	ABN AMRO Bank NV 0.00% 27/08/2024	149,396,565	0.59
150,000,000	ABN AMRO Bank NV 0.00% 13/09/2024	149,012,174	0.59
50,000,000	ABN AMRO Bank NV 0.00% 13/09/2024	49,670,724	0.20
100,000,000	Bank of America 5.53% 09/01/2025	99,997,768	0.39
100,000,000	Bank of America FRN 08/08/2024	99,997,350	0.39
150,000,000	Bank of America FRN 04/10/2024	150,026,211	0.59
100,000,000	Bank of America FRN 13/12/2024	100,030,005	0.39
140,000,000	Bank of Montreal 0.00% 03/09/2024	139,276,099	0.55
100,000,000	Bank of Montreal FRN 21/07/2025	100,000,000	0.39
100,000,000	Banque Federative du Credit Mutuel SA 0.00% 07/08/2024	99,892,527	0.39
100,000,000	Belfius Bank SA 0.00% 03/09/2024	99,479,367	0.39
60,000,000	Belfius Bank SA 0.00% 18/09/2024	59,563,628	0.24
100,000,000	Belfius Bank SA 0.00% 10/10/2024	98,949,051	0.39
100,000,000	BNP Paribas SA 5.42% 16/12/2024	99,998,110	0.39
100,000,000	BNP Paribas SA FRN 26/12/2024	100,000,000	0.39
100,000,000	BNP Paribas SA FRN 09/07/2025	99,977,030	0.39
100,000,000	Canadian Imperial Bank of Commerce 0.00% 04/11/2024	98,592,882	0.39
100,000,000	Canadian Imperial Bank of Commerce FRN 10/07/2025	100,023,507	0.39
100,000,000	Citibank NA 0.00% 16/12/2024	98,019,910	0.39
100,000,000	Commonwealth Bank of Australia 0.00% 22/07/2025	100,000,000	0.39
145,500,000	Cooperatieve Rabobank 0.00% 02/01/2025	142,280,798	0.56
64,096,000	Credit Agricole Corporate and Investment Bank 5.32% 01/08/2024	64,096,000	0.25
75,000,000	Credit Agricole SA 0.00% 03/09/2024	73,337,281	0.29
75,000,000	Credit Agricole SA 0.00% 15/08/2024	74,830,390	0.30
75,000,000	Credit Agricole SA 0.00% 16/09/2024	74,479,570	0.29
100,000,000	Credit Agricole SA 0.00% 13/12/2024	98,060,787	0.39
50,000,000	Credit Agricole SA 0.00% 02/01/2025	48,895,015	0.19
75,000,000	Credit Agricole SA 0.00% 02/01/2025	73,342,522	0.29
150,000,000	Euroclear Bank SA 0.00% 01/10/2024	149,258,434	0.59
151,500,000	Euroclear Bank SA 0.00% 01/11/2024	150,760,710	0.59
215,000,000	Euroclear Bank SA 0.00% 02/08/2024	214,928,560	0.85
150,000,000	Goldman Sachs International Bank 5.50% 23/09/2024	149,981,411	0.59
100,000,000	Goldman Sachs International Bank 5.55% 14/11/2024	100,023,300	0.39
150,000,000	ING Bank NV 0.00% 03/03/2025	149,996,108	0.59
40,000,000	KBC Bank NV 0.00% 30/08/2024	39,818,858	0.16
75,000,000	KBC Bank NV 0.00% 18/09/2024	74,447,152	0.29
135,000,000	KBC Bank NV 0.00% 30/09/2024	133,778,196	0.53
100,000,000	KBC Bank NV 0.00% 10/10/2024	98,959,145	0.39
50,000,000	Korea Development Bank 0.00% 12/08/2024	49,907,530	0.20
50,000,000	Korea Development Bank 0.00% 22/08/2024	49,835,069	0.20
25,000,000	Korea Development Bank 0.00% 23/08/2024	24,913,198	0.10
50,000,000	Korea Development Bank 0.00% 27/08/2024	49,796,064	0.20
20,000,000	Korea Development Bank 0.00% 16/10/2024	19,774,509	0.08
50,000,000	Korea Development Bank 0.00% 10/01/2025	48,838,846	0.19
100,000,000	Korea Development Bank FRN 16/08/2024	99,996,229	0.39
100,000,000	Korea Development Bank FRN 10/12/2024	100,000,000	0.39
25,000,000	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp 0.00% 01/11/2024	24,771,244	0.10
75,000,000	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp 0.00% 28/08/2024	74,679,648	0.29
25,000,000	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp 0.00% 07/10/2024	24,744,005	0.10
135,000,000	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp 0.00% 16/10/2024	133,458,178	0.53
100,000,000	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp 0.00% 22/10/2024	98,769,110	0.39

名目保有高	投資対象	公正価値 米ドル	純資産 比率%
規制された市場で取引される譲渡性証券および短期金融市場商品への投資： 76.67% (2024年1月31日：76.28%) (つづき)			
預金証書：36.09% (2024年1月31日：37.54%) (つづき)			
50,000,000	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp 0.00% 24/10/2024	49,369,758	0.20
50,000,000	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp 0.00% 28/10/2024	49,340,170	0.19
100,000,000	Mizuho Bank Ltd 0.00% 15/08/2024	99,768,140	0.39
50,000,000	Mizuho Bank Ltd 0.00% 09/09/2024	49,695,644	0.20
75,000,000	Mizuho Bank Ltd 0.00% 10/09/2024	74,532,526	0.29
150,000,000	Mizuho Bank Ltd 0.00% 24/09/2024	148,754,595	0.59
95,000,000	Mizuho Bank Ltd 0.00% 26/09/2024	94,190,939	0.37
50,000,000	MUFG Bank Ltd 0.00% 09/10/2024	49,475,821	0.20
100,000,000	National Australia Bank Ltd 0.00% 16/10/2024	98,882,441	0.39
150,000,000	National Australia Bank Ltd 0.00% 06/02/2025	145,932,575	0.58
200,000,000	National Australia Bank Ltd 0.00% 14/07/2025	200,000,000	0.79
111,500,000	National Westminster Bank PLC 0.00% 05/12/2024	109,441,547	0.43
75,000,000	National Westminster Bank PLC 0.00% 16/12/2024	73,498,473	0.29
150,000,000	NatWest Markets PLC 0.00% 05/11/2024	147,873,005	0.58
150,000,000	Nordea Bank 0.00% 24/02/2025	145,700,627	0.57
100,000,000	OP Corporate Bank PLC FRN 23/09/2024	100,009,735	0.39
150,000,000	Oversea-Chinese Banking Corporation Ltd FRN 20/08/2024	149,981,079	0.59
200,000,000	Oversea-Chinese Banking Corporation Ltd FRN 13/09/2024	200,010,252	0.79
100,000,000	Oversea-Chinese Banking Corporation Ltd FRN 29/11/2024	99,982,690	0.39
100,000,000	Skandinaviska Enskilda Banken AB 5.45% 30/08/2024	99,998,636	0.39
150,000,000	Skandinaviska Enskilda Banken AB 5.49% 03/09/2024	150,010,572	0.59
100,000,000	Societe Generale SA 0.00% 04/11/2024	98,603,615	0.39
135,000,000	Sumitomo Mitsui Banking Corporation 0.00% 04/09/2024	133,159,003	0.53
100,000,000	Sumitomo Mitsui Banking Corporation 0.00% 01/08/2024	99,982,620	0.39
75,000,000	Sumitomo Mitsui Banking Corporation 0.00% 09/09/2024	74,544,380	0.29
35,000,000	Sumitomo Mitsui Banking Corporation 0.00% 10/09/2024	34,782,089	0.14
35,000,000	Sumitomo Mitsui Banking Corporation 0.00% 13/09/2024	34,766,906	0.14
50,000,000	Sumitomo Mitsui Banking Corporation 0.00% 23/09/2024	49,591,813	0.20
75,000,000	Sumitomo Mitsui Banking Corporation 0.00% 25/09/2024	74,366,413	0.29
100,000,000	Sumitomo Mitsui Banking Corporation 0.00% 03/10/2024	99,041,790	0.39
100,000,000	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd 0.00% 02/01/2024	98,640,028	0.39
50,000,000	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd 0.00% 01/10/2024	49,544,984	0.20
100,000,000	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd 0.00% 01/08/2024	99,982,620	0.39
50,000,000	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd 0.00% 14/08/2024	49,892,050	0.20
100,000,000	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd 0.00% 24/09/2024	99,173,158	0.39
200,000,000	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd 0.00% 30/09/2024	198,180,208	0.78
100,000,000	Swedbank AB 5.45% 16/09/2024	99,998,426	0.39
100,000,000	Swedbank AB FRN 27/12/2024	100,005,960	0.39
100,000,000	Toronto-Dominion Bank 0.00% 12/09/2024	99,351,336	0.39
100,000,000	Toronto-Dominion Bank 0.00% 01/10/2024	99,078,789	0.39
125,000,000	Toronto-Dominion Bank 0.00% 02/01/2025	122,224,928	0.48
50,000,000	Toronto-Dominion Bank 0.00% 26/02/2025	48,526,061	0.19
100,000,000	Toronto-Dominion Bank 5.57% 14/04/2025	100,225,830	0.40
預金証書合計		9,162,762,818	36.09
コマーシャル・ペーパー：40.38% (2024年1月31日：36.71%)			
450,000,000	Agence Centrale des Organismes de Securite Sociale 0.00% 18/09/2024	446,677,659	1.76
100,000,000	Agence Centrale des Organismes de Securite Sociale 0.00% 18/09/2024	99,267,741	0.39
300,000,000	Agence Centrale des Organismes de Securite Sociale 0.00% 15/10/2024	296,646,206	1.17
200,000,000	Bank of America FRN 06/09/2024	199,991,502	0.79
100,000,000	Bank of Montreal FRN 02/08/2024	100,000,217	0.39
100,000,000	Bank of Montreal FRN 17/12/2024	99,975,545	0.39
100,000,000	Barclays Bank PLC 0.00% 24/10/2024	98,753,294	0.39
100,000,000	Barclays Bank PLC 0.00% 04/11/2024	98,593,120	0.39
100,000,000	Barclays Bank PLC FRN 06/09/2024	99,995,717	0.39
100,000,000	Barclays Bank PLC FRN 08/10/2024	99,978,578	0.39

名目保有高	投資対象	公正価値 米ドル	純資産 比率%
規制された市場で取引される譲渡性証券および短期金融市場商品への投資： 76.67% (2024年1月31日：76.28%) (つづき)			
コマーシャル・ペーパー：40.38% (2024年1月31日：36.71%) (つづき)			
50,000,000	Barton Capital SA 0.00% 16/08/2024	49,877,764	0.20
150,000,000	Bennington Stark Capital Co LLC FRN 10/10/2024	150,000,000	0.59
210,000,000	Bennington Stark Capital Co LLC FRN 29/10/2024	210,000,000	0.83
200,000,000	BNG Bank NV 0.00% 31/10/2024	197,325,918	0.78
48,525,000	Caisse d'Amortissement de la Dette Sociale 0.00% 27/01/2025	47,276,694	0.19
100,000,000	Caisse des Depots et Consignations 0.00% 30/08/2024	99,553,190	0.39
70,000,000	Collateralized Commercial Paper Co LLC 0.00% 03/02/2025	68,134,257	0.27
55,000,000	Collateralized Commercial Paper Co LLC 0.00% 27/08/2024	54,777,915	0.22
95,000,000	Collateralized Commercial Paper Co LLC 0.00% 23/09/2024	94,245,179	0.37
125,000,000	Collateralized Commercial Paper Co LLC 0.00% 20/12/2024	122,456,940	0.48
50,000,000	Collateralized Commercial Paper Co LLC 0.00% 08/01/2025	48,854,802	0.19
100,000,000	Collateralized Commercial Paper Co LLC 0.00% 10/01/2025	97,682,876	0.39
100,000,000	Collateralized Commercial Paper Co LLC FRN 04/11/2024	100,000,000	0.39
165,000,000	Collateralized Commercial Paper Co LLC FRN 16/07/2025	164,961,539	0.65
100,000,000	Commonwealth Bank of Australia FRN 08/11/2024	100,000,000	0.39
100,000,000	Concord Minutemen Capital Co LLC 0.00% 04/09/2024	99,469,470	0.39
100,000,000	Concord Minutemen Capital Co LLC 0.00% 15/10/2024	98,869,500	0.39
100,000,000	Concord Minutemen Capital Co LLC 5.50% 07/10/2024	99,994,787	0.39
100,000,000	Corporacion Andina De Fomento 0.00% 26/08/2024	99,609,071	0.39
150,000,000	Corporacion Andina De Fomento 0.00% 16/09/2024	148,947,111	0.59
165,000,000	Corporacion Andina De Fomento 0.00% 11/10/2024	163,245,816	0.64
150,000,000	Deutsche Bank 0.00% 16/08/2024	149,636,796	0.59
200,000,000	Dexia SA 0.00% 20/09/2024	198,447,434	0.78
75,000,000	Dexia SA 0.00% 27/09/2024	74,362,104	0.29
300,000,000	Dexia SA 0.00% 27/01/2025	292,354,918	1.15
730,704,000	DZ Bank AG 0.00% 01/08/2024	730,596,177	2.88
100,000,000	DZ Bank AG 0.00% 01/08/2024	99,983,311	0.39
200,000,000	Erste Abwicklungsanstalt 0.00% 25/09/2024	198,340,234	0.78
60,000,000	EUROFIMA 0.00% 05/08/2024	59,952,659	0.24
42,500,000	EUROFIMA 0.00% 30/08/2024	42,309,156	0.17
75,000,000	EUROFIMA 0.00% 05/09/2024	74,597,119	0.29
45,000,000	EUROFIMA 0.00% 16/09/2024	44,685,045	0.18
100,000,000	Gotham Funding Corp 0.00% 08/11/2024	98,525,463	0.39
100,000,000	HSBC UK Bank PLC FRN 17/12/2024	100,010,858	0.39
75,000,000	ING Bank NV 0.00% 11/09/2024	74,528,994	0.29
75,000,000	ING Bank NV 0.00% 11/10/2024	74,211,864	0.29
100,000,000	JP Morgan Securities LLC FRN 13/03/2025	100,008,664	0.39
50,000,000	KfW 0.00% 09/08/2024	49,932,343	0.20
200,000,000	KfW 0.00% 01/11/2024	197,318,565	0.78
50,000,000	La Fayette Asset Securitization LLC FRN 06/08/2024	50,000,133	0.20
150,000,000	Lexington Parker Capital Co LLC FRN 13/08/2024	149,993,436	0.59
101,401,000	Lime Funding LLC 0.00% 09/08/2024	101,258,962	0.40
71,023,000	Lime Funding LLC 0.00% 21/10/2024	70,159,393	0.28
51,350,000	LMA SA 0.00% 06/09/2024	51,063,320	0.20
50,000,000	LMA SA 0.00% 13/09/2024	49,668,632	0.20
50,000,000	LMA SA 0.00% 25/10/2024	49,300,440	0.19
50,000,000	LMA SA 0.00% 30/10/2024	49,327,274	0.20
50,000,000	LMA SA 0.00% 05/11/2024	49,284,804	0.19
185,000,000	Matchpoint Finance PLC 0.00% 15/10/2024	182,956,780	0.72
50,000,000	Mizuho Bank Ltd 0.00% 07/10/2024	49,497,618	0.20
100,000,000	National Australia Bank Ltd FRN 05/11/2024	100,039,868	0.39
75,000,000	Natixis SA 0.00% 11/10/2024	74,208,139	0.29
100,000,000	Natixis SA 0.00% 13/12/2024	98,053,755	0.39
100,000,000	Oversea-Chinese Banking Corporation Ltd 0.00% 25/10/2024	98,740,650	0.39
250,000,000	Quebec (Province of) 0.00% 18/10/2024	247,104,045	0.97
75,000,000	Ridgefield Funding Co LLC FRN 02/08/2024	75,000,127	0.30
100,000,000	Ridgefield Funding Co LLC FRN 09/09/2024	100,000,000	0.39
75,000,000	Royal Bank of Canada FRN 04/11/2024	75,087,877	0.30

名目保有高	投資対象	公正価値 米ドル	純資産 比率%
規制された市場で取引される譲渡性証券および短期金融市場商品への投資： 76.67% (2024年1月31日：76.28%) (つづき)			
コマーシャル・ペーパー：40.38% (2024年1月31日：36.71%) (つづき)			
200,000,000	Royal Bank of Canada FRN 09/07/2025	200,000,000	0.79
150,000,000	Santander UK PLC 0.00% 04/11/2024	147,877,200	0.58
40,000,000	Satellite SA 0.00% 23/08/2024	39,857,320	0.16
34,000,000	Satellite SA 0.00% 09/09/2024	33,789,303	0.13
31,000,000	Satellite SA 0.00% 20/09/2024	30,752,855	0.12
35,000,000	Satellite SA 5.53% 03/09/2024	34,814,375	0.14
18,300,000	Sheffield Receivables Co LLC 0.00% 09/10/2024	18,109,883	0.07
50,000,000	Starbird Funding Corporation FRN 02/08/2024	49,999,642	0.20
95,000,000	Swedbank AB FRN 13/08/2024	95,002,349	0.37
150,000,000	Sweden (Kingdom of) 0.00% 13/08/2024	149,703,761	0.59
75,000,000	Toronto-Dominion Bank FRN 06/11/2024	75,092,908	0.30
100,000,000	UBS Group AG 0.00% 12/09/2024	99,358,523	0.39
50,000,000	UBS Group AG 0.00% 01/11/2024	49,322,375	0.19
200,000,000	United Overseas Bank Ltd FRN 13/09/2024	200,016,362	0.79
150,000,000	United Overseas Bank Ltd FRN 24/10/2024	150,026,885	0.59
150,000,000	United Overseas Bank Ltd FRN 27/01/2025	149,999,427	0.59
200,000,000	Versailles LLC FRN 03/10/2024	199,960,538	0.79
195,221,000	Victory Receivables Corp 0.00% 08/10/2024	193,212,695	0.76
コマーシャル・ペーパー合計		10,252,605,766	40.38
社債：0.20% (2024年1月31日：-%)			
50,000,000	Commonwealth Bank of Australia FRN 29/07/2025	50,076,500	0.20
社債合計		50,076,500	0.20
政府機関債：- % (2024年1月31日：2.03%)			
規制された市場で取引される譲渡性証券および短期金融市場商品への 投資合計		19,465,445,084	76.67
信用機関への預金：19.28% (2024年1月31日：22.14%)			
定期預金：19.28% (2024年1月31日：22.14%)			
900,000,000	Bank of Nova Scotia 5.32% 01/08/2024	900,000,000	3.55
300,000,000	BRED-Banque Populaire 5.32% 01/08/2024	300,000,000	1.18
900,000,000	Credit Agricole SA 5.32% 01/08/2024	900,000,000	3.54
900,000,000	KBC Bank NV 5.31% 01/08/2024	900,000,000	3.54
400,000,000	Mizuho Bank Ltd 5.32% 01/08/2024	400,000,000	1.58
500,000,000	Mizuho Bank Ltd 5.32% 01/08/2024	500,000,000	1.97
995,000,000	Skandinaviska Enskilda Banken AB 5.31% 01/08/2024	995,000,000	3.92
定期預金合計		4,895,000,000	19.28
信用機関への預金合計		4,895,000,000	19.28
逆レボ契約：7.29% (2024年1月31日：2.34%)			
1,200,000,000	Barclays Bank PLC 5.35% 01/08/2024	1,200,000,000	4.73
650,000,000	JP Morgan Securities LLC 5.34% 01/08/2024	650,000,000	2.56
逆レボ契約合計		1,850,000,000	7.29

名目保有高	投資対象	公正価値 米ドル	純資産 比率%
	損益を通じて公正価値で測定される金融資産	24,360,445,084	95.95
	逆レボ契約	1,850,000,000	7.29
	現金預金	670,356	-
	未収収益およびその他資産	38,848,862	0.15
	未払費用およびその他債務	(861,380,792)	(3.39)
	買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する純資産	25,388,583,510	100.00
	発行済投資証券口数	25,388,953,223	
	参加型投資証券1口当たりの純資産価格	1.00米ドル	
	合計資産の分析		
	規制された市場で取引される譲渡性証券および短期金融市場商品		74.15
	信用機関への預金		18.65
	流動資産		7.20
			<u>100.00</u>

4【管理会社の概況】

(1)【資本金の額】

(2024年10月末日現在)

払込済資本金の額 682,400米ドル(約1億484万円)です。

発行済株式総数 682,400株

管理会社の設立(2010年3月10日)後の資本金の増減は以下のとおりです。

2010年3月10日	582,400米ドル
2011年1月28日	682,400米ドル

(注)米ドルの円貨換算は、便宜上、2024年10月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=153.64円)によります。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

シーエス(ケイマン)リミテッドはトラストの管理会社です。管理会社は、信託証書に基づいて、各ファンドの資産の投資および再投資の管理、各ファンドに関する借入権の行使、および各ファンドの受益証券の発行について責任を負います。

管理会社は受託会社への事前の書面による通知により、信託証書または関連する補足信託証書の下で生じるその権利、特権、権限、義務および裁量の全部または一部を、管理会社が決定する一または複数の個人、機関、会社または団体に委託する権限を有します。管理会社は、管理会社の関連会社ではない投資運用会社に、とりわけ各ファンドの資産の投資および再投資の管理に関する管理会社の全ての責任を委託する投資運用契約を締結しました。管理会社が管理会社の関連会社のために当該委託権限を行使した場合、管理会社は当該関連会社によって生じた損失について責任を負いますが、その責任は当該損失が管理会社自身によって生じた場合に負う範囲にとどまります。管理会社は、管理会社の関連会社ではない委託先が引き起こした損失について責任を負いません。ただし、管理会社が当該委託先を選任する際に、現実詐欺、故意の不履行、または重大な過失がなかったことを条件とします。また、管理会社は、管理会社の関連会社ではない委託先の破産または倒産のみを理由として引き起こされた損失について責任を負わないものとし、管理会社は、信託証書で定められた様々な事柄を理由として、いかなる責任も負いません。管理会社は、法律で許容される最大限の範囲において、委託先または再委託先(投資運用会社を含みますがこれに限られません。)の活動を監督する義務を負いません。

管理会社は、ファンドの管理会社として受ける可能性のあるすべての訴訟、手続き、責任、経費、請求、損害、費用(すべての合理的な弁護士、専門家およびその他の類似の費用を含みます。)または要求に対して、当該ファンドの信託財産から補償される権利を有します。ただし、管理会社は、ケイマン諸島の裁判所によって、管理会社またはその関連会社、あるいはそれぞれの取締役、役員、従業員の現実詐欺、故意の不履行、重大な過失から生じたと認められた訴訟、手続き、責任、経費、請求、損害、費用、または要求に対して補償されないものとし、疑義を避けるために付言すると、管理会社は、他のファンドで発生した、または他のファンドの計算のための負債に関して、ファンドの信託財産からいかなる補償を受ける権利もないものとし、さらに、管理会社と関係する受益者との間で書面で別段の合意がない限り、管理会社は過去または現在の受益者からいかなる補償を受ける権利も有しません。

管理会社は、受託会社に対し90日前(または受託会社が同意するより短い期間)に書面により通知することにより、および信託証書に定めるその他の状況において、各ファンドの管理会社を辞任または退職することができます。また、管理会社は、信託証書で定められた状況において解任することができます。

管理会社は、ケイマン諸島で設立された有限責任会社であり、CSC企業グループのメンバーであるインタートラスト・ホールディングス(ケイマン)リミテッド(Intertrust Holdings(Cayman)Limited)の完全子会社です。管理会社は、ケイマン諸島証券投資業法(改正済)に基づく「登録者」としてCIMAに登録されています。

管理会社の取締役の住所はケイマン諸島、KY1 - 9005 グランド・ケイマン、カマナ・ベイ、ワン・ネク
サス・ウェイです。

管理会社は、2024年10月末日現在、以下の投資信託の管理を行っています。

国別(設立国)	種類別(基本的性格)	本数	純資産価格の合計(通貨別)
ケイマン諸島	契約型投資信託(アンブレラ・ ファンドのファンドを含みま す。)	7	1,614,773,179米ドル

(3)【その他】

本書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えたまたは与えることが
予想される事実はありません。

5【管理会社の経理の概況】

- a . 管理会社の直近2事業年度の日本語の財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された財務書類の原文を翻訳したものである(ただし、円換算部分を除く。)。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース ケイマン諸島から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの(訳文を含む。)が当該財務書類に添付されている。
- c . 管理会社の原文の財務書類は米ドルで表示されている。日本語の財務書類には、主要な事項について2024年10月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=153.64円)で換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(1)【資産及び負債の状況】

シーエス(ケイマン)リミテッド
財政状態計算書
2023年12月31日現在
(米ドルで表示)

	注記	2023年		2022年	
		米ドル	千円	米ドル	千円
資産					
未収収益		148,900	22,877	-	-
親会社に対する債権	5	533,500	81,967	682,400	104,844
資産合計		682,400	104,844	682,400	104,844
株主資本					
株式資本	6	682,400	104,844	682,400	104,844
株主資本合計		682,400	104,844	682,400	104,844

添付の財務書類に対する注記を参照のこと。

2024年5月23日付で、取締役会を代表して承認された。

コリン・マッケイ (Colin MacKay) 取締役

ダニエル・リウォルト (Daniel Rewalt) 取締役

(2) 【損益の状況】

シーエス(ケイマン)リミテッド
包括利益計算書
2023年12月31日終了年度
(米ドルで表示)

	注記	2023年		2022年	
		米ドル	千円	米ドル	千円
収益					
管理報酬	4	174,100	26,749	185,000	28,423
費用					
会社間付替え	5	138,100	21,218	175,000	26,887
監査報酬		36,000	5,531	10,000	1,536
		174,100	26,749	185,000	28,423
包括利益合計		0	0	0	0

添付の財務書類に対する注記を参照のこと。

シーエス(ケイマン)リミテッド
資本変動計算書
2023年12月31日終了年度
(米ドルで表示)

注記	株式資本		合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円
2021年12月31日現在残高	682,400	104,844	682,400	104,844
2022年12月31日現在残高	682,400	104,844	682,400	104,844
2023年12月31日現在残高	682,400	104,844	682,400	104,844

添付の財務書類に対する注記を参照のこと。

シーエス(ケイマン)リミテッド
キャッシュ・フロー計算書
2023年12月31日終了年度
(米ドルで表示)

	注記	2023年		2022年	
		米ドル	千円	米ドル	千円
運営活動による キャッシュ・フロー					
包括利益合計		-	-	-	-
以下の増減：					
未収収益		(148,900)	(22,877)	-	-
親会社に対する債権		148,900	22,877	-	-
運営活動による現金		-	-	-	-
現金および現金同等物の 純増加/(減少)		-	-	-	-
現金および現金同等物、期首		-	-	-	-
現金および現金同等物、期末		-	-	-	-

添付の財務書類に対する注記を参照のこと。

シーエス(ケイマン)リミテッド
財務書類に対する注記
2023年12月31日終了年度
(米ドルで表示)

1. 設立および主たる事業活動

シーエス(ケイマン)リミテッド(以下「当社」という。)は、ケイマン諸島の会社法に基づき一般事業会社として2010年3月10日に設立された。当社はまた、ケイマン諸島の証券投資業法に基づき、証券登録を受けた者として登録されている。当社は、ケイマン諸島の会社法に基づき設立された会社であるインタートラスト・エス・ピー・ヴィー(ケイマン)リミテッド(以下「親会社」という。)の完全所有子会社である。インタートラスト・エス・ピー・ヴィー(ケイマン)リミテッドは、アメリカ合衆国に所在する非公開会社であるコーポレート・サービス・カンパニー(デラウェア)(以下「最終的な親会社」という。)により最終的に所有されている。

当社の登記上の事務所の所在地は、ケイマン諸島 KY 1 - 9005、グランド・ケイマン、カマナ・ベイ、ワン・ネクサス・ウェイである。当社には、直接の従業員はいない。

当社は、主として日本で公募されている投資信託の管理会社として従事している。

2. 作成の基礎

遵守の表明

本財務書類は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)によって公表されたIFRS会計基準に準拠して作成されている。

現在までに公表された一定の新基準、既存の基準に対する修正および解釈は、本財務書類を作成するに当たり適用も早期採用も行われていない。経営陣は新基準を評価し、当社の財務書類に重大な影響を及ぼすことはない予想している。

機能通貨および表示通貨

本財務書類は、当社の機能通貨であるアメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」という。)で表示されている。

3. 重要性のある会計方針

以下に記載されている会計方針が一貫して適用され、当社が採用する重要性のある会計方針は以下のとおりである。

(a) 見積りの使用および判断

IFRS会計基準に従って財務書類を作成する場合、経営陣は、財務書類および添付の注記に報告される金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行う必要がある。実際の結果は当該見積りとは異なることがある。見積りおよび基礎となる仮定は継続的に見直される。会計上の見積りの修正は、見積りが修正された期間および影響を受ける将来の期間において認識される。

(b) 未収収益

未収収益は、公正価値で当初認識され、その後償却原価で認識される。

(c) 収益認識

収益は、顧客との契約に定められた対価に基づいて測定され、第三者のために回収された金額は除外される。収益は、IFRS第15号の5ステップモデル(1.契約の識別、2.契約における履行義務の識別、3.取引価格の決定、4.契約における履行義務への取引価格の配分、および5.収益の認識)に従って当社により認識される。

当社は、履行義務を満した時点で収益を認識する。当社がその履行義務を満していない場合、収益は繰り延べられる。固定報酬収入は一般的に、前払価格契約が成立している合意された業務に関するものであり、これらの業務は多くの場合、一部または全部が前払いで請求される。

(d) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社には信頼性をもって見積もることができる現在の法的または推定的債務があり、その債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高い場合に認識される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は、貨幣の時間的価値および負債に特有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前利率で、将来予想されるキャッシュ・フローを割引いて決定される。割引の割戻額は財務費用として認識される。

(e) 法人税

ケイマン諸島において、所得税、収益税またはキャピタルゲイン税は課されない。したがって、添付の財務書類では、かかる税に対する引当金は計上されていない。かかる税が課される場合、当社はケイマン諸島政府から2026年までかかる税は課されないとの確約を得ている。

(f) 株式資本

普通株式が資本として分類されている。

(g) 金融商品

() 分類

金融資産とは、現金、現金または他の金融資産を受取る契約上の権利、もしくは潜在的に有利な条件で金融商品を交換する契約上の権利、または他の企業の持分金融商品のいずれかの資産をいう。償却原価として分類される当社の金融資産は、売掛金および親会社に対する債権からなる。

金融負債とは、現金または他の金融資産を引渡す契約上の義務、または潜在的に不利な条件で他の企業と金融商品を交換する契約上の義務のいずれかの負債をいう。当社は金融負債を有していない。

() 認識および測定

当社は、金融資産および金融負債を金融商品の契約条項の当事者となった日付に認識する。金融商品は、当初、公正価値に取引に直接起因する取引費用を加算して測定される。

償却原価として分類される金融資産は、その後、実効金利法を用いて、減損損失(もしあれば)を控除して測定される。

() 認識の中止

金融資産は、売却または譲渡された時点および当社が当該資産を構成するいずれかの権利を喪失した時点で、認識を中止される。金融負債は、金融負債が消滅した時点で認識を中止される。

4. 収益

商品およびサービスの性質

当社では、信託管理を行うサービスラインを1つ設けている。

収益の内訳

以下の表において、収益は主要な商品/サービスラインと収益認識のタイミングによって分類されている。

主要な商品/ サービスライン	2023年	2022年	契約の種類	移行時期
経常固定報酬	174,100	185,000	固定報酬	経年的に

5. 関連当事者取引

包括利益計算書に含まれる親会社から付け替えられるアームズ・レングスの基準によらない当社の会社間費用は以下のとおりである。

	2023年	2022年
専門家報酬	71,812	91,000
管理事務報酬	66,288	84,000
会社間付替え	138,100	175,000

2023年12月31日現在、当社は親会社に対する会社間債権533,500米ドル(2022年:682,400米ドル)を有していた。親会社に対する債権残高は無担保、無利息で要求に応じて返済される。親会社に対する債権の簿価は、それが要求払いであるため公正価値に近似する。

6. 株式資本

	2023年	2022年
授権資本:		
1株当たり1.00米ドルの普通株式2,000,000株		
発行済株式:		
普通株式682,400株	682,400	682,400

2013年5月1日付で、当社の発行済普通株式のすべてがインタートラスト・トラステーズ(ケイマン)リミテッドからインタートラスト・エス・ピー・ヴィー(ケイマン)リミテッドに譲渡された。

7. 財務リスクの管理

本注記は、各リスクに対する当社のエクスポージャー、リスクの測定および管理に対する当社の目的、方針および手順、ならびに当社の資本管理についての情報を記載している。取締役会は、当社の財務リスクの管理体制の確立と監視について全体的な責任を負う。

当社は、金融商品を用いることから生じる信用リスクについてエクスポージャーを有する。信用リスクは、取引相手方が契約義務の履行を怠った場合の当社に対する金融損失リスクである。関連当事者の債権とは、親会社に対する債権である。経営陣は、かかる関係の結果生じる金融損失を見込んではいない。流動性リスクとは、期日に、当社が財務上の支払債務を履行することができないリスクである。当社は、いかなる流動性リスクにも晒されていない。当社は、金融資産および金融負債が無利息であるため、金利リスクに晒されていない。当社は通貨リスクに晒されていない。

未収顧客債権および未収収益は継続的に監視され、フォローアップされる。グループは、債務者が重大な財務上の困難または債務不履行に陥っている兆候、破産の可能性を監視し、債務者との連絡に問題があるかどうか、および関連する信用リスクを管理するため、債務者と関連する紛争がないかどうかを検討する。未収収益に関して、報告日現在、債務者が支払義務を履行しないという兆候はないため、減損も支払期日経過もない。未収収益はすべて、期末日以降に請求され、支払われた。

8. 資本リスクの管理

当社は、当社が継続企業として確実に存続できるように資本の管理を行っている。

当社の資本は発行済株式資本からなる。当社は日本証券業協会により最低5,000万円の純資産(または日本銀行の公式為替レート使用で同等額の米ドル)を維持することが要求される。当社は、2023年12月31日に終了した年度(96,491,360円)および2022年12月31日に終了した年度(90,172,336円)で当該要件に従った。2023年12月31日に終了した年度中の最低資本要件は353,607米ドル(2022年:378,387米ドル)であった。

9. 後発事象

経営陣は、本財務書類が公表可能となった日である2024年5月23日までの期間において、その他の後発事象について気づいた点はなかった。

CS (CAYMAN) LIMITED


Statement of Financial Position

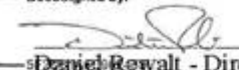
As at December 31, 2023
(stated in United States dollars)

	Note	2023	2022
Assets			
Accrued Income		148,900	-
Due from Parent	5	533,500	682,400
Total Assets	\$	682,400	682,400
Shareholder's Equity			
Share capital	6	682,400	682,400
Total shareholder's equity	\$	682,400	682,400

See accompanying notes to the financial statements.

Approved on behalf of the Board of Directors on 23 May 2024.

DocuSigned by:

 Colin Mackay - Director

DocuSigned by:

 Daniel Rewalt - Director

CS (CAYMAN) LIMITED
Statement of Comprehensive Income

For the year ended December 31, 2023
(stated in United States dollars)

	Note	2023	2022
Revenue			
Management fees	4	<u>174,100</u>	<u>185,000</u>
Expenses			
Intercompany Recharges	5	138,100	175,000
Audit fees		<u>36,000</u>	<u>10,000</u>
		<u>174,100</u>	<u>185,000</u>
Total comprehensive income	\$	<u><u>0</u></u>	<u><u>0</u></u>

See accompanying notes to the financial statements.

CS (CAYMAN) LIMITED
Statement of Changes in Equity
For the year ended December 31, 2023
(stated in United States dollars)

	Note	Share Capital	Total
Balance at 31 December 2021		682,400	682,400
Balance at 31 December 2022		682,400	682,400
Balance at 31 December 2023		682,400	682,400

See accompanying notes to the financial statements.

CS (CAYMAN) LIMITED**Statement of Cash flows**

For the year ended December 31, 2023

(stated in United States dollars)

	Note	2023	2022
Cash flows from operating activities			
Total Comprehensive income		-	-
Changes in:			
Accrued income		(148,900)	-
Due from parent		148,900	-
Cash generated from operating activities		-	-
Net increase / (decrease) in cash and cash equivalents		-	-
Cash and cash equivalents, beginning of year		-	-
Cash and cash equivalents, end of year		-	-

See accompanying notes to the financial statements.

CS (CAYMAN) LIMITED

Notes to Financial Statements

Year ended December 31, 2023
(stated in United States dollars)

1. INCORPORATION AND PRINCIPAL ACTIVITIES

CS (Cayman) Limited (the "Company") was incorporated as an ordinary company on March 10, 2010 under The Companies Act of the Cayman Islands. The Company is also registered under the Securities Investment Business Act of the Cayman Islands as a Securities – Registered Person. The Company is a wholly owned subsidiary of Intertrust SPV (Cayman) Limited (the "Parent"), a company incorporated under the Companies Act of the Cayman Islands. Intertrust SPV (Cayman) Limited is ultimately owned by Corporate Service Company (Delaware), (the "Ultimate Parent"), a private company domiciled in United States of America.

The address of the Company's registered office is One Nexus Way, Camana Bay, Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands. The Company has no direct employees.

The Company primarily acts as a manager for trusts being offered publicly in Japan.

2. BASIS OF PREPARATION

Statement of compliance

These financial statements are prepared in accordance with IFRS Accounting Standards as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB").

Certain new standards, amendments and interpretations to existing standards issued to date have neither been applied nor early adopted in preparing these financial statements. Management have assessed these new standards and does not expect any material impact on the Company's financial statements.

Functional and presentation currency

The financial statements are presented in United States dollars (USD), which is the Company's functional currency.

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES

The accounting policies set out below have been applied consistently and the material accounting policies adopted by the Company are as follows:

(a) Use of estimates and judgments

The preparation of the financial statements in accordance with IFRS Accounting Standards requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the amounts reported in the financial statements and accompanying notes. Actual results may differ from these estimates. Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimates are revised and in any future periods affected.

CS (CAYMAN) LIMITED

Notes to Financial Statements (continued)

Year ended December 31, 2023
(stated in United States dollars)

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(b) Accrued income

Accrued income is recognised initially at fair value then subsequently at amortized cost.

(c) Revenue recognition

Revenue is measured based on the consideration specified in a contract with a customer and excludes amounts collected on behalf of third parties. Revenue is recognized by the Company following the five-step model in IFRS 15, consisting of 1. Identification of the contract; 2. Identification of the performance obligations in the contract; 3. Determination of the transaction price; 4. Allocation of the transaction price to performance obligations in the contract, and 5. Recognition of the revenue.

The Company recognizes revenue when it satisfies its performance obligations. Revenue is deferred when the company has not satisfied its performance obligations. Fixed fee revenue generally relates to agreed services for which up-front price agreements are in place and these services are often billed in advance in part or in full.

(d) Provisions

A provision is recognised if, as a result of a past event, the Company has a present legal or constructive obligation that can be estimated reliably, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. If the impact of time value of money is material, provisions are determined by discounting the expected future cash flows at a pre-tax rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the liability. The unwinding of the discount is recognised as finance cost.

(e) Income taxes

No income, profit or capital gains taxes are levied in the Cayman Islands. Accordingly, no provision for such taxes is recorded in the accompanying financial statements. In the event that such taxes are levied, the Company has received an undertaking from the Cayman Islands Government that no such taxes will be levied until 2026.

(f) Share capital

Ordinary shares are classified as equity.

(g) Financial instruments

(i) Classification

A financial asset is any asset that is cash, a contractual right to receive cash or another financial asset or to exchange financial instruments under conditions that are potentially favourable, or an equity instrument of another enterprise. The Company's financial asset, which is classified as amortized cost, comprise trade receivables and amounts due from Parent.

A financial liability is any liability that is a contractual obligation to deliver cash or another financial asset or to exchange financial instruments with another enterprise under conditions that are potentially unfavourable. The Company holds no financial liabilities.

CS (CAYMAN) LIMITED

Notes to Financial Statements (continued)

Year ended December 31, 2023
 (stated in United States dollars)

3. MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(ii) Recognition and Measurement

The Company recognises financial assets and liabilities on the date it becomes a party to the contractual provisions of the instrument. Financial instruments are measured initially at fair value plus any direct attributable transaction costs.

Financial assets classified as amortized cost are subsequently measured using the effective interest rate method, less impairment losses, if any.

(iii) Derecognition

A financial asset is derecognised when it is sold or transferred, and the Company loses control over any rights that comprise that asset. A financial liability is derecognised when it is extinguished.

4. REVENUE

Nature of goods and services

The Company has one service line which is managing trusts.

Disaggregation of Revenue

In the following table, revenue is disaggregated by major products / service lines and timing of revenue recognition.

Major product / service lines	2023	2022	Type of contract	Timing of transfer
Recurring fixed fees	174,100	185,000	Fixed fee	Over time

5. RELATED PARTY TRANSACTIONS

The Company's intercompany expenses that are not on an arm's length basis recharged from the Parent included in the statement of comprehensive income are as follows:

	2023	2022
Professional fees	71,812	91,000
Administration fees	66,288	84,000
Intercompany Recharges	138,100	175,000

At December 31, 2023, the Company had intercompany receivables amounting to \$533,500 (2022: \$682,400) due from the Parent. The Due from Parent balance is unsecured, interest free and repayable on demand. The carrying value of the amount due from parent approximates fair value as this is due on demand.

CS (CAYMAN) LIMITED
Notes to Financial Statements (continued)

Year ended December 31, 2023
(stated in United States dollars)

6. SHARE CAPITAL

	2023	2022
<u>Authorised:</u> 2,000,000 common shares of \$1.00 each		
<u>Issued:</u> 682,400 common shares	682,400	682,400

On May 1, 2013, the total issued common shares of the Company were transferred from Intertrust Trustees (Cayman) Limited to Intertrust SPV (Cayman) Limited.

7. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

This note presents information about the Company's exposure to each risk, the Company's objectives, policies and processes for measuring and managing risk, and the Company's management of capital. The Board of Directors has overall responsibility for the establishment and oversight of the Company's financial risk management framework.

The Company has exposure to credit risk from its use of financial instruments. Credit risk is the risk of financial loss to the Company if a counterparty fails to meet its contractual obligations. Amounts due from related parties are due from the Parent. Management does not expect any financial losses as a result of this relationship. Liquidity risk is the risk that the Company will not be able to meet its financial obligations as they fall due. The Company is not exposed to any liquidity risk. The Company is not exposed to interest rate risk as it has no interest-bearing financial assets or liabilities. The Company is not exposed to currency risk.

Outstanding customer receivables and accrued income are monitored and followed up continuously. The Group monitors debtors for indication that the debtor is experiencing significant financial difficulty or default, probability of bankruptcy and considers if there are problems contacting the debtors and any associated disputes with the debtor to manage the associated credit risk. With respect to the accrued income, it is neither impaired nor past due, as there are no indications as of the reporting date that the debtors will not meet their payment obligations. All accrued income was invoiced and paid subsequent to year end.

CS (CAYMAN) LIMITED

Notes to Financial Statements (continued)

Year ended December 31, 2023
(stated in United States dollars)

8. CAPITAL RISK MANAGEMENT

The Company manages its capital to ensure that the Company will be able to continue as a going concern.

The capital structure of the Company consists of issued share capital. The Company is required by the Japan Securities Dealer Association to maintain a minimum net worth of ¥50,000,000 (or its US dollar equivalent using the Bank of Japan's official exchange rate). The Company was in compliance with this requirement during the year ended December 31, 2023 (¥96,491,360) and

December 31, 2022 (¥90,172,336). The minimum share capital required for compliance during the year ended December 31, 2023 was \$353,607 (2022: \$378,387).

9. SUBSEQUENT EVENTS

Management has not noted any other subsequent events up to May 23, 2024 which is the date that the financial statements were available to be issued.

中間財務書類

- a . 管理会社の日本文の中間財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文(英文)の中間財務書類を日本語に翻訳したものである。(ただし、円換算部分を除く。)これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理会社の原文の中間財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)の監査を受けていない。
- c . 管理会社の原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。日本文の中間財務書類には、主要な金額について2024年10月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=153.64円)で換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

シーエス(ケイマン)リミテッド
財政状態計算書
2024年6月30日現在
(米ドルで表示)

	注記	2024年6月30日		2023年6月30日	
		米ドル	千円	米ドル	千円
資産					
親会社に対する債権	5	682,400	104,844	682,400	104,844
資産合計		682,400	104,844	682,400	104,844
株主資本					
株主資本	6	682,400	104,844	682,400	104,844
株主資本合計		682,400	104,844	682,400	104,844

添付の財務書類に対する注記を参照のこと。

シーエス(ケイマン)リミテッド
包括利益計算書
2024年6月30日に終了した6か月間
(米ドルで表示)

	注記	2024年		2023年	
		米ドル	千円	米ドル	千円
収益					
管理報酬		87,050	13,374	86,250	13,251
費用					
会社間付替え		77,050	11,838	81,250	12,483
監査報酬		10,000	1,536	5,000	768
		87,050	13,374	86,250	13,251
包括利益合計		0	0	0	0

添付の財務書類に対する注記を参照のこと。

シーエス(ケイマン)リミテッド

財務書類に対する注記

2024年6月30日に終了した6か月間

(米ドルで表示)

1. 設立および主たる事業活動

シーエス(ケイマン)リミテッド(以下「当社」という。)は、ケイマン諸島の会社法に基づき一般事業会社として2010年3月10日に設立された。当社はまた、ケイマン諸島の証券投資業法に基づき、免除者として登録されている。当社は、ケイマン諸島の会社法に基づき設立された会社であるインタートラスト・エス・ピー・ヴィー(ケイマン)リミテッド(以下「親会社」という。)の完全所有子会社である。2013年12月31日に終了した年度中、親会社は、インタートラスト・トラスティーズ(ケイマン)リミテッドからインタートラスト・エス・ピー・ヴィー(ケイマン)リミテッドに変更されており、アメリカ合衆国に所在する非公開会社であるコーポレート・サービス・カンパニー(デラウェア)(以下「最終的な親会社」という。)により最終的に所有されている。

当社の登記上の事務所の所在地は、ケイマン諸島 KY 1 - 9005、グランド・ケイマン、カマナ・ベイ、ワン・ネクサス・ウェイである。当社には、直接の従業員はいない。

当社は、主として日本で公募されている投資信託の管理会社として従事している。

2. 作成の基礎

遵守の表明

本財務書類は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)によって公表された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。

現在までに公表された一定の新基準、既存の基準に対する修正および解釈は、本財務書類を作成するに当たり適用も早期採用も行われていない。経営陣は新基準を評価し、当社の財務書類に重大な影響を及ぼすことはない予想している。

測定の基礎

財務書類は、取得原価および継続企業的前提基準で作成されている。

機能通貨および表示通貨

本財務書類は、当社の機能通貨であるアメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」という。)で表示されている。

財務書類

2024年6月30日に終了した6か月間についての株主資本変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書は、株主資本の変動はなく、また当社が現金および現金同等物を有していないため、表示されていない。これらの計算書は、追加で有用な情報を提供するものではないと経営陣が判断しているため、表示されていない。

3. 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針が一貫して適用され、当社が採用する重要な会計方針は以下のとおりである。

(a) 金融商品

(i) 分類

金融資産とは、現金、現金または他の金融資産を受取る契約上の権利、もしくは潜在的に有利な条件で金融商品を交換する契約上の権利、または他の企業の持分金融商品のいずれかの資産をいう。償却原価として分類される当社の金融資産は、親会社に対する債権からなる。

金融負債とは、現金または他の金融資産を引渡す契約上の義務、または潜在的に不利な条件で他の企業と金融商品を交換する契約上の義務のいずれかの負債をいう。当社は金融負債を有していない。

() 認識および測定

当社は、金融資産および金融負債を金融商品の契約条項の当事者となった日付に認識する。金融商品は、当初、公正価値に取引に直接起因する取引費用を加算して測定される。

償却原価として分類される金融資産は、その後、実効金利法を用いて、減損損失(もしあれば)を控除して測定される。

() 認識の中止

金融資産は、売却または譲渡された時点および当社が当該資産を構成するいずれかの権利を喪失した時点で、認識を中止される。金融負債は、金融負債が消滅した時点で認識を中止される。

4. 収益

商品およびサービスの性質

当社では、信託管理を行うサービスラインを1つ設けている。

5. 関連当事者取引

包括利益計算書に含まれる会社間付替えは、77,050米ドルの親会社からの付替えである(2022年: 81,250米ドル)。これらの取引は、アームズ・レングスの基準によるものではない。

2024年6月30日現在、当社は、親会社に対する会社間債権682,400米ドル(2023年: 682,400米ドル)を有していた。親会社に対する債権残高は無担保、無利息で要求に応じて返済される。親会社に対する債権の簿価は、それが要求払いであるため公正価値に近似する。

6. 株式資本

2024年6月30日 2023年6月30日

授權資本:

1株当たり1.00米ドルの普通株式2,000,000株

発行済株式:

普通株式682,400株

682,400

682,400

2013年5月1日付で、当社の発行済普通株式のすべてがインタートラスト・トラスティーズ(ケイマン)リミテッドからインタートラスト・エス・ピー・ヴィー(ケイマン)リミテッドに譲渡された。

7. 財務リスクの管理

本注記は、各リスクに対する当社のエクスポージャー、リスクの測定および管理に対する当社の目的、方針および手順、ならびに当社の資本管理についての情報を記載している。取締役会は、当社の財務リスクの管理体制の確立と監視について全体的な責任を負う。

当社は、金融商品を用いることから生じる信用リスクについてエクスポージャーを有する。信用リスクは、取引相手方が契約義務の履行を怠った場合の当社に対する金融損失リスクである。関連当事者の債権とは、親会社に対する債権である。経営陣は、かかる関係の結果生じる金融損失を見込んではいない。流動性リスクとは、期日に、当社が財務上の支払債務を履行することができないリスクである。当社は、いかなる流動性リスクにも晒されていない。当社は、金融資産および金融負債が無利息であるため、金利リスクに晒されていない。当社は通貨リスクに晒されていない。

8. 資本リスクの管理

当社は、当社が継続企業として確実に存続できるように資本の管理を行っている。

当社の資本は発行済株式資本からなる。当社は日本証券業協会により最低5,000万円の純資産(または日本銀行の公式為替レート使用で同等額の米ドル)を維持することが要求される。当社は、2024年6月30日に終了した6か月間において、当該要件に従った。

独立監査人の監査報告書

シーエス(ケイマン)リミテッド
取締役会各位

監査意見

我々の意見では、本財務書類が、IFRS会計基準に準拠して、シーエス(ケイマン)リミテッド(以下「会社」という。)の2023年12月31日現在の財政状態ならびに同日に終了した年度の財務実績およびキャッシュ・フローについて、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

我々が行った監査

会社の財務書類は以下により構成されている。

- ・ 2023年12月31日現在の財政状態計算書
- ・ 同日に終了した年度の包括利益計算書
- ・ 同日に終了した年度の資本変動計算書
- ・ 同日に終了した年度のキャッシュ・フロー計算書
- ・ 財務書類に対する注記(重要性のある会計方針の情報およびその他の説明情報により構成される)

意見の根拠

我々は、国際監査基準(以下「ISAs」という。)に準拠して監査を行った。当該基準の下での我々の責任については、「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項において詳述されている。

我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

独立性

我々は、国際会計士倫理基準審議会が公表した職業会計士のための国際倫理規程(国際独立性基準を含む。)(以下「IESBA規程」という。)に従って会社から独立した立場にある。我々は、IESBA規程に従って他の倫理的な義務も果たしている。

財務書類に関する経営陣および統治責任者の責任

経営陣は、IFRS会計基準に準拠した財務書類の作成および適正表示、ならびに不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽表示がない財務書類を作成するために必要であると経営陣が決定する内部統制に関して責任を負う。

財務書類の作成において、経営陣は、会社が継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、経営陣が会社の清算または運営の中止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

統治責任者は、会社の財務報告プロセスを監視する責任を負う。

財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類に全体として重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ること、および監査意見を含む報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、ISAsに準拠して行われる監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、単独でまたは全体として、当該財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に、重要とみなされる。

ISAsに準拠した監査の一環として、監査中、我々は専門的判断を下し、職業的懐疑心を保っている。また、以下も実行する。

- ・ 不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行し、我々の意見表明のための基礎として十分かつ適切な監査証拠を得る。不正による重要な虚偽表示は共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて、見逃すリスクはより高い。
- ・ 会社の内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。
- ・ 使用される会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 経営陣が継続企業的前提の会計基準を採用した適切性および、入手した監査証拠に基づき、会社が継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は、当監査報告書において、財務書類における関連する開示に対して注意喚起し、当該開示が不十分であった場合は、監査意見を修正する義務がある。我々の結論は、当監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、会社が継続企業として存続しなくなる原因となることがある。
- ・ 開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が、適正表示を実現する方法で対象となる取引および事象を表しているかについて評価する。

我々は統治責任者に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

その他の事項

監査意見を含む本報告書は、我々の契約書の条項に従い、会社のためにのみ作成されたものであり、他の目的はない。我々は、監査意見を述べるにあたり、事前の書面による同意により明示的に同意された場合を除き、他のいかなる目的または本報告書が提示される、もしくは本報告書を入手する可能性のある他のいかなる者に対しても責任を負わない。

プライスウォーターハウスクーパース

2024年5月23日

Independent auditor's report

To the Board of Directors of CS (Cayman) Limited

Our opinion

In our opinion, the financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of CS (Cayman) Limited (the Company) as at December 31, 2023, and its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with IFRS Accounting Standards.

What we have audited

The Company's financial statements comprise:

- the statement of financial position as at December 31, 2023;
- the statement of comprehensive income for the year then ended;
- the statement of changes in equity for the year then ended;
- the statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the financial statements, comprising material accounting policy information and other explanatory information.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Company in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA Code). We have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

Responsibilities of management and those charged with governance for the financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with IFRS Accounting Standards, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Company's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Other matter

This report, including the opinion, has been prepared for and only for the Company in accordance with the terms of our engagement letter and for no other purpose. We do not, in giving this opinion, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

PricewaterhouseCoopers

May 23, 2024

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。